

事業シート(令和7年度予算)

事業名	61100 物産宣伝推進事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画				
						款	6	商工費			ポイント							
						項	1	商工費			政策分野	5				産業・労働・プロモーション	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 暮らしの糧となる新しい「なりわい」を創出します
						目	1	商工振興費			施策分野	(2)				商業・工業		
担当課	商工労働部 商工振興課			内線	2213													

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・市内の特産品の販路拡大や市内商工業の振興を図る。	概要	・高山市産業振興協会が実施する飛騨高山展等への補助金の交付 ・新作土産品及び推奨土産品の審査・公表、推奨土産品登録証紙によるPR等の実施
----	---------------------------	----	---

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		11,326	10,906	13,856			
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		11,326	10,906	13,856			
新規・拡充	主な事業内容						
	飛騨高山展の開催に対する助成	6,000	6,000	5,000			
	土産品振興奨励制度の推進	450	105	390			
	産業振興協会の活動支援	360	360	360			
	高山市産業振興協会の組織強化に対する助成	3,000	3,000	3,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・京阪百貨店森口店において飛騨高山展を開催(令和5年4月) ・京王百貨店新宿店において飛騨高山展を開催(令和5年5月) ・岐阜高島屋において飛騨高山展を開催(令和6年3月) ・土産品振興奨励審査会を開催し、推奨土産品登録証紙や市ホームページ等により市民、観光客にPR 推奨土産品の登録(新規13点、継続50点)
評価等	・関東、近畿、中部圏での飛騨高山展開催や各種イベントに参加するなど地域産品の販路拡大につなげた。 ・EC市場の拡大が進んでいる中、飛騨高山ブランドの認知拡大と販売促進を図るため、高山市産業振興協会によるオンラインショップのサイト改修を行い、サイトの魅力や利便性の向上を図った。
次年度以降の考え方 (担当課)	・物産展開催にあたっては、顧客ニーズの多様化なども踏まえ、新商品の開発の取組等も促進しながら、より効果的な物販・宣伝に向けて取り組む必要がある。 ・市内で開発・生産される土産品は市のブランドイメージを構成する重要な要素であることから、次年度以降も事業を継続する。 ・高山市産業振興協会の組織強化に向け、ECサイトの更なる活用促進のための取り組みを進める。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方 (担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	－
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
16,130	16,130	16,130	2,274
16,130	16,130	16,130	2,274
査定額	説明		
8,000			
390			
360			
3,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・飛騨高山展開催に必要な経費を計上 ・土産品の推進に必要な経費を計上 ・高山市産業振興協会が行う活動等に対する支援に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和7年度予算)

事業名	61105 伝統的工芸品産業等振興事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	6	商工費			ポイント	(2)	地域の元気を支える、未来の担い手づくり		
					項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 暮らしの糧となる新しい「なりわい」を創出します
					目	1	商工振興費			施策分野	(2)	商業・工業		
担当課	商工労働部 商工振興課		内線	2213										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・伝統的工芸品産業等の伝統技術を守り伝えていくとともに振興を図り、市内産業全体の活性化を図る。	概要	・伝統的工芸品産業等の後継者育成に対する助成 ・飛驒伝統的工芸品産業振興協議会に対して負担金を交付 ・飛驒春慶連合協同組合及び飛驒一位一刀彫協同組合が行う事業に対して補助金を交付、原材料の共同購入資金を貸付 ・飛驒高山の名匠の認定制度の運用
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標
「個性・魅力あるものづくりが行われ、工業が活性化している」と感じている市民の割合	37.7%		

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		50,215	33,493	36,535			
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他(夢・まちづくり基金繰入金、貸付金元金 等)	25,000	25,000	13,800			
一般財源		25,215	8,493	22,735			
新規・拡充	主な事業内容						
	飛驒高山の名匠認定の推進	550	411	638			
○ 1	伝統的工芸品産業・伝統建築の後継者育成に対する助成	18,720	11,490	18,720			
	原材料共同購入資金の貸付	24,000	21,000	13,800			
	伝統的工芸品産業団体等の活動支援	720	403	1,400			
	飛驒産漆生産に向けた取組み			1,400			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・飛驒高山の名匠認定 13名 ・伝統的工芸品産業技術修得研修者(後継者育成事業) 1事業所1人 ・伝統建築産業技術修得研修者(後継者育成事業) 12事業所13人 ・飛驒春慶連合協同組合、飛驒一位一刀彫協同組合に対する運営費の助成と原材料共同購入に対する貸付 ・飛驒の伝統的工芸品の開催(令和5年11月) ・伝統的工芸品等高付加価値化事業 0件
評価等	・伝統的工芸品産業等の後継者育成事業補助金は、伝統建築産業で新たに3名を補助対象とし、後継者の確保につながるよう取り組んでいる。 ・飛驒高山の名匠認定制度については、より幅広い技能者を認定できるように制度の見直しを図った。 今後本市の産業のさらなる振興と後継者の育成につなげていく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き、後継者育成事業補助制度の運用による後継者の確保や、飛驒高山の名匠認定制度による高度な技術を有する職人のPRと後継者の育成、伝統的工芸品展開催による製品の認知度向上を図る。 ・全国的に国内産漆の確保が難しい状況となっており、市内の関係団体等と連携した飛驒産漆の生成に取り組む必要がある。 ・伝統的工芸品等高付加価値化事業については、国に類似する制度が創設されたため廃止する。 ☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	－
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
38,505	38,505	38,505	1,970
10,800	10,800	11,800	△ 2,000
27,705	27,705	26,705	3,970
査定額	説明		
660			
23,670			
10,800			
1,400			
1,400			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・飛驒高山の名匠認定に必要な経費を計上 ・後継者育成事業の推進に必要な経費を計上 ・伝統的工芸品産業団体等が行う活動に対する支援に必要な経費を計上 ・漆の生産の推進に必要な経費を計上 ・伝統的工芸品産業の後継者育成に対する助成の拡充に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・積算内容を精査

事業シート(令和7年度予算)

28_商工振興課.xlsx_3

事業名	61105	伝統的工芸産業等振興事業費	区分	☐ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	商工振興課
				☐ R6拡充	☒ R7拡充		款	6	商工費		
枝番・内容	1	伝統的工芸産業・伝統建築の後継者育成に対する助成		☐ その他重要事業	項		1	商工費	内線	2213	
				☐	目		1	商工振興費	作成年月	R7.2	

事業の目的・概要(Plan)

目的	・伝統的工芸品産業等の後継者の技術習得から独立までを包括的に支援する。	概要	・伝統的工芸品産業等の後継者育成に対する助成 ・技術修得補助金の研修時に使用する道具等にかかる経費を補助 ・技術修得補助金の終了後に工房等を開設・起業する場合において、開設に必要な経費を補助
----	-------------------------------------	----	---

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点 (千円)

予算額	当初	18,720
	繰越	
	補正等	
	最終	18,720
決算額		11,490
対前年度増減額(決算)		350

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点 (千円)

予算額	当初	18,720
主な経費	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算 (Do・Check) R7.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額（決算）		

R7当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	23,670
主な経費	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		4,950

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績] 伝統的工芸品産業技術習得研修者（後継者育成事業） 1事業所1人 伝統的建築産業技術習得研修者（後継者育成事業） 12事業所13人 [評価等] 伝統建築産業における補助対象期間を3年から5年に拡充し、研修期間中の負担を軽減させることで後継者の確保につながっている。	
次年度以降 の考え方 (担当課)	・後継者確保に向け、引き続き後継者育成事業補助制度を継続する。 ・効果的な後継者育成施策を検討する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 伝統的工芸品産業等への補助 事業所: 50千円/月 研修者: 120千円/月 期間: 5年間 伝統建築産業への補助 事業所: 20千円/月 研修者: 50千円/月 期間: 5年間	
[スケジュール] ・R6.4月～ 補助金の交付	

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 伝統的工芸品産業等への補助 事業所: 50千円/月 研修者: 120千円/月 期間: 5年間 伝統建築産業への補助 事業所: 20千円/月 研修者: 50千円/月 期間: 5年間	
[拡充] 道具等購入補助金 ・技術修得補助金の研修時に使用する道具等にかかる経費を補助 ・対象者: 技術修得補助金の交付が決定した研修者 ・補助額: 上限500千円(補助率1/2) 独立支援補助金 ・技術修得補助金の終了後に工房等を開設・起業する場合において、当該開設に必要な経費を補助 ・対象者: 技術修得補助金の交付受給者のうち、補助対象期間が満了した者 ・補助額: 上限1,000千円(補助率1/2)	
[スケジュール] ・R7.4～ 事業拡充	

28_商工振興課.xlsx_3

61105_1

事業シート(令和7年度予算)

事業名	61110 商工会議所等助成事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画		
						款	6	商工費			ポイント					
						項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約		
						目	1	商工振興費			施策分野	(2)	商業・工業			
担当課	商工労働部 商工振興課			内線	2213											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高山市内の事業者への経営指導、経営相談により、市内の商工業の振興を図る。	概要	・高山商工会議所の事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の事業費に対する助成 ・商工会の事業費に対する助成
----	---------------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標
第2次産業の市内総生産額(年間)	(R3)955億円		
第2次産業の事業所数	(R3)1,153件		
第3次産業の市内総生産額(年間)	(R3)2,297億円		
第3次産業の事業所数	(R3)4,841件		

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		29,080	25,182	28,590		
特定財源	国費 ()					
	県費 (県委譲事務交付金)	102	130	130		
	その他 ()					
一般財源		28,978	25,052	28,460		
新規・拡充	主な事業内容					
	商工会議所の活動支援	1,700	877	1,700		
	商工会議所の相談事業に対する助成	3,880	3,875	3,920		
	商工会の活動支援	23,500	20,430	22,970		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・高山商工会議所の事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対する助成 ・商工会の運営費に対する助成
評価等	・中小企業者の指導育成を行う商工会議所、商工会への支援を行い、市内産業の活性化に寄与した。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・中小企業者の持続的な発展による市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所、商工会への支援産業を継続する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方 (担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	－
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)－(c)
30,410	30,410	30,410	1,820
130	102	102	△ 28
30,280	30,308	30,308	1,848
査定額	説明		
1,700			
4,110			
24,600			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・高山商工会議所が行う商工振興対策事業及び中小企業相談所に必要な経費を計上 ・高山西・南・北商工会が行う経営改善普及事業に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和7年度予算)

事業名	61130 地場産業振興事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	6	商工費			ポイント			
					項	1	商工費		分野別	政策分野	5	市長公約	産業・労働・プロモーション
					目	1	商工振興費			施策分野	(2)		
担当課	商工労働部 商工振興課		内線	2213									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・飛騨地域における地場産業振興および地場産業の健全な育成、発展を図る。	概要	・一般財団法人飛騨地域地場産業振興センターの管理運営に要する経費及び下記事業に対する助成 地場産業総合振興事業費 地場産業活性化対策事業費 地場産業振興事業推進費
----	-------------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標
「個性・魅力あるものづくりが行われ、工業が活性化している」と感じている市民の割合	37.7%		

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		23,157	23,133	23,174		
特定財源	国費 ()					
	県費 (地場産業活性化対策事業費1/2、地場産業振興事業推進費1/2)	4,236	4,236	4,236		
	その他 ()					
一般財源		18,921	18,897	18,938		
新規・拡充	主な事業内容					
	地場産業振興センターの活動支援	23,157	23,133	23,174		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・飛騨・暮らしの工芸品展示会事業として、事業者5社と地場産品PRのための展示会を実施(R6年2月兵庫県神戸市) ・伝統的工芸品等のPRのための展示会を市内で開催(R5年11月 飛騨高山まちの博物館) ・地場産品普及開拓事業として、事業者6社と伝統工芸青山スクエアに出展(R5年12月 東京都港区) ・飛騨地域の優れたものづくりをPRするため、地場産センター1階において企画展を開催(3回) ・地域人材確保・養成事業として、ものづくり技能向上研修を実施(R5年8-12月) ・飛騨の味まつりを春・秋2回にわたり開催(1回目：R5年6月、2回目：R5年9月) ・伝統工芸の後継者を育成するためのインターンシップ事業を実施(応募者の中から研修生1名を決定) ・上記事業実施のため、地場産業振興センターの運営等に対し助成
評価等	・飛騨地域地場産業振興センターが実施する地場産品展示・普及事業や地域人材確保・養成事業、地場産業活性化対策事業、地場産業販路開拓事業を支援することにより、地場産業の育成・発展に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・地場産業の育成・発展のための基幹的な役割を担っている飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策は必要不可欠であるため、今後も当該制度を継続する。 ・飛騨地域地場産業振興センターのあり方や事業の方向性等については関係機関との協議を継続する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	-
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
23,173	23,673	23,673	499
4,236	4,236	4,236	0
18,937	19,437	19,437	499
査定額	説明		
23,673	21550ブランド推進事業費より移行(500)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・飛騨地域地場産業振興センターの施設管理事業に対する支援に必要な経費を計上 ・飛騨地域地場産業振興センターが行う産業振興策に対する支援に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・21550ブランド推進事業費より地場産業販路開拓事業補助金を移行
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和7年度予算)

事業名	61145 中小企業融資事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	6	商工費			ポイント			
					項	1	商工費		分野別	政策分野	5		
					目	1	商工振興費			施策分野	(2)		
担当課	商工労働部 商工振興課			内線	2213							市長公約	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・市内中小企業の経営の安定を図る。	概要	・中小企業融資及び利子・保証料補給の実施 ・業況の悪化している事業者への利子・保証料補給の実施
----	-------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標
第2次産業の市内総生産額(年間)	(R3)955億円		
第3次産業の市内総生産額(年間)	(R3)2,297億円		

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		1,078,672	797,573	1,022,901		増減 (b)-(a)
特定財源	国費 (資金繰り支援事業費 10/10)					
	県費 ()					
	その他(預託金元金)	717,300	472,000	710,000		
一般財源		361,372	325,573	312,901		
新規・拡充	主な事業内容					
	県融資制度に対する助成金	32,800	42,787	58,000		
	小口融資	343,003	262,236	360,500		
	経営安定特別資金融資	432,300	235,458	402,900		
	小規模事業者経営改善資金融資制度に対する助成	1,500	315	900		
	新型コロナウイルス対策融資に対する助成	232,000	243,174	188,500		
	原油価格・物価高騰等対策資金融資に対する助成	37,000	13,584	12,000		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・市制度融資の借入に対する支援 利子補給 370件 保証料補給 192件 ・県制度融資の借入に対する支援 利子補給 401件 ・日本政策金融公庫融資の借入に対する支援 利子補給 27件 ・新型コロナウイルス対策 利子補給 1,739件 保証料補給 59件 ・原油価格・物価高騰等対策 利子補給 73件
評価等	・市制度融資の借入に対する利子・保証料補給、県・日本政策金融公庫融資に対する利子補給を行い中小事業者の経営支援を行った。 ・新型コロナウイルスの影響を受けた事業者への利子・保証料補給を行い、市内事業者の事業継続の支援を行った。 ・原油価格の上昇および物価高騰等により影響を受けた事業者が経営安定のために融資を受けた資金について利子補給による支援を行った。
次年度以降の考え方 (担当課)	・引き続き、各種融資制度の借入に対する利子・保証料補給を行い、中小企業者の経営支援を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症への対応として、過年度実行分の新型コロナウイルス対策融資への利子補給を継続するとともに、条件変更時の追加保証料補給制度や伴走支援型特別保証制度への利子補給を実施する。 ・県制度原油価格・物価高騰等対策資金を利用した事業者に対して引き続き利子補給を実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方 (担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	-
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
961,801	961,801	961,801	△ 61,100
760,000	760,000	760,000	50,000
201,801	201,801	201,801	△ 111,100
査定額	説明		
50,000			
395,600			
419,300			
600			
90,200			
6,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・経営安定を図るための利子・保証料補給に必要な経費を計上 ・新型コロナウイルス対策融資の条件変更時の保証料補給に必要な経費を計上 ・新型コロナウイルス対策及び原油価格・物価高騰等対策資金融資の利子補給(債務負担)に必要な経費を計上 ・県融資制度に対する助成金(利子補給)の補助率を10/10から1/2に見直し
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和7年度予算)

事業名	61155 道の駅等管理事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画		
						款	6	商工費			ポイント					
						項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 農林畜産業において最強の産地、産品を創出します	
						目	1	商工振興費			施策分野	(2)	商業・工業			
担当課	商工労働部 商工振興課			内線	2213											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高山市の恵まれた自然、歴史、文化資源を生かし、都市との交流及び観光客の誘致並びに地域特産品の生産・販売により、地域の活性化を目指す。	概要	・「道の駅」機能による地域情報の発信と、「付帯施設」における特産品や地元野菜の販売等 ・清見地域で活動しているクラフト作家の作品の常設展示即売や地域の集会所としての貸館等
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		87,044	83,491	78,492			
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他(指定管理事業雑入(道の駅)、地方債 等)	18,298	18,064	20,472			
一般財源		68,746	65,427	58,020			
新規・拡充	主な事業内容						
	道の駅等の運営	75,244	72,705	78,492			
	道の駅の大規模改修	11,734	10,720				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・道の駅8駅を施設管理委託 ・道の駅付帯施設6施設及びウッドフォーラム飛騨を指定管理委託 ・施設の老朽化に伴う修繕工事の実施及び各種備品の更新 ・地域振興策として実施する飛騨街道なぎさの改修にかかる設計
評価等	・地域の特産品の販売拠点として地場産業振興に寄与している。 ・一部道の駅付帯施設については、交通量や隣接施設等の状況を踏まえ、引き続き今後のあり方を検討していく必要がある。 ・飛騨街道なぎさの敷地内にある擁壁の沈下が判明したため、沈下状況を把握するための調査を実施し、調査結果を踏まえ、今後の対策を検討する必要がある。
次年度以降の考え方 (担当課)	・地域の特産品開発、販売の拠点機能をもつ道の駅の機能は、ほかに類似する施設もないことから、今後も運営を継続していく。 ・施設の老朽化等により、経営に支障をきたす恐れもあるため、計画的に維持・修繕工事を行う。 ・地域振興策として道の駅付帯施設飛騨街道なぎさを改修するとともに関係団体と連携しながら販売力強化に向けて検討していく。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方 (担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	－
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
70,870	73,662	73,662	△ 4,830
15,572	18,672	18,672	△ 1,800
55,298	54,990	54,990	△ 3,030
査定額	説明		
73,662			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・施設の管理、老朽化による修繕、備品の更新に必要な経費を計上
---------------------	--------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和7年度予算)

事業名	61160 商工関係団体支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	6	商工費			ポイント	(2)	地域の元気を支える、未来の担い手づくり		
					項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション		
					目	1	商工振興費			施策分野	(2)	商業・工業		
担当課	商工労働部 商工振興課		内線	2213										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・地域経済を支える中小企業をはじめ、産業団体や地場産業等の振興を図る。	概要	・飛騨木工連合会の事業に対する助成 ・発明くふう展、木工工作コンクール等に対する助成 ・産業団体等が行う自らの経済活動の維持と市内産業の活性化を図る事業に対する助成
----	-------------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標
第2次産業の市内総生産額(年間)	(R3)955億円		
第3次産業の市内総生産額(年間)	(R3)2,297億円		

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		34,283	19,302	1,240		増減(b)-(a)
特定財源	国費()					
	県費()					
	その他()					
一般財源		34,283	19,302	1,240		
新規・拡充	主な事業内容					
	各種団体等の活動支援	700	138	700		
	中小企業生産性革命推進事業補助金	33,009	18,633			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	-
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
1,330	10,730	10,730	9,490
1,330	10,730	10,730	9,490
査定額	説明		
10,100	21550ブランド推進事業費より移行(9,400)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・発明くふう展の開催等に関する経費に対する助成 ・中小企業生産性革命推進事業補助金による経営革新等の取り組みに対する助成 8件
評価等	・各種商工関係団体の取り組み支援を通じて市内産業の振興に寄与することができた。 ・中小企業生産性革命推進事業補助金の継続実施により、コロナ禍における経営革新等の促進に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	・補助金の効果検証を行い制度の見直しを行うとともに、引き続き関連団体との連携を一層強化して商工振興施策を推進する。 ・中小企業生産性革命推進事業補助金については、令和3年度までに国や県の事業採択が得られた事業を支援対象とし支援を行ってきたが、対象となる事業が令和5年度で全て完了したため廃止する。 ☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	・市内の各種団体が自主的に実施する事業に対する助成に必要な経費を計上
---------------------	------------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・21550ブランド推進事業費より地場産業販路開拓事業補助金を移行
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和7年度予算)

事業名	61165 地域経済戦略事業費					予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画		
							款	6	商工費			ポイント						
							項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約			
							目	1	商工振興費			施策分野	(2)	商業・工業				
担当課	商工労働部	商工振興課、雇用・産業創出課	内線	2213														

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・地域経済のヒト、モノ、カネの流れを客観的に把握し、産業構造など地域の特性や強みを活かした施策の実現につなげる。	概要	・産業連関表の分析結果などを活用した新たな産業施策の立案及び課題解決のための調査研究の実施
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標
雇用者1人あたりの雇用者報酬(年間)	(R3)4,006千円		
就業者1人あたりの市内総生産額	(R3)6,660千円		
市際収支	(R2)▲135億円		

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		16,098	14,482	430			
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	13,000	13,000				
一般財源		3,098	1,482	430			
新規・拡充	主な事業内容						
	地域経済懇談会の設置・運営	2,678	1,289	430			
○ 1	新商品の開発等に対する助成						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・経済政策アドバイザーによる助言のもと、宿泊単価向上、市際収支改善等をテーマに地域経済懇談会を開催。 ・地域経済の現状と課題を把握するため地域経済構造分析を実施。 ・本市産業・経済の課題把握と施策検討を行うため市内流通実態調査を実施。 ・外部講師を招請し、兼業・副業をテーマに事例紹介や意見交換会を行った。
評価等	・地域経済懇談会については、宿泊単価向上や市際収支改善等をテーマに市内事業者と意見交換を行い、課題を整理したほか、兼業・副業に関するセミナーを開催し、人材不足に対する取り組みの促進を図った。 ・高山市産業連関表の更新や市外への資金流出の要因等の分析を行い、産業振興施策の方向性について整理した。
次年度以降の考え方(担当課)	・地域経済懇談会における協議内容及び地域経済構造分析、市内流通実態調査の結果を踏まえ、次期産業振興計画の策定を行い、地域経済の活性化を図る。 ・市内産業の動向を注視しつつ、課題等が生じた際や事業者からのニーズが高まったと判断した際などに適宜懇談会を開催する。 ☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☒ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	－
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
1,933	1,930	1,930	1,500
1,933	1,930	1,930	1,500
査定額	説明		
1,830			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・新商品開発等の推進に必要な経費を計上
---------------------	---------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和7年度予算)

28_商工振興課.xlsx_10

事業名	61165地域経済戦略事業費	区分	☐ R6新規	☒ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	商工振興課
			☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	6	商工費		
枝番・内容	1新商品の開発等に対する助成		☐ その他重要事業			項	1	商工費	内線	2213
			☐			目	1	商工振興費	作成年月	R7.2

事業の目的・概要(Plan)

目的	・新たな魅力ある商品等を開発することを促進し、市内産業の振興を図る。	概要	・新商品開発等に関するセミナーの開催 ・食料品等の新商品開発および既存商品の改良に要する費用に対する助成
----	------------------------------------	----	---

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点 (千円)

予算額	当初	
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

R7当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	1,830
主な経費	・報償費	
	・旅費	
	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		1,830

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ①新商品開発等に関するセミナーの開催 ・販売促進等の指導を行っている専門家等を招聘し、市場動向や商品開発等に関するセミナーを開催 ②新商品開発等に対する助成 市内飲食料品製造事業者が行う新商品開発および既存商品の改良の取組に係る経費を補助 ・補助率 新商品開発 1/2(上限500千円) 既存商品の改良 1/2(上限200千円) ※実施期間は3年間(R7～R9)	
[スケジュール] ・R7.4～事業実施	

28_商工振興課.xlsx_10

61165_1

事業シート(令和7年度予算)

事業名	61167 中小企業新技術導入事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画		
						款	6	商工費			ポイント					
						項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 便利で強い社会基盤を整備します	
						目	1	商工振興費			施策分野	(2)	商業・工業			
担当課	商工労働部 商工振興課			内線	2213											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・中小企業の新技術・新生産方式の導入を促進し、商品・サービスの高付加価値化や生産性の向上を図る	概要	・市内事業者のデジタル技術活用による生産性向上に資する取り組みへの助成
----	---	----	-------------------------------------

総合計画等 主な指標	R4実績	R6実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		7,991	7,991	8,000			
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	3,000	5,000	4,000			
一般財源		4,991	2,991	4,000			
新規・拡充	主な事業内容						
○ 1	中小企業における新技術導入への支援	7,991	7,991	8,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・デジタル技術を活用し、生産性を向上させる取り組み等を実施する市内事業者に対する助成(38件)
評価等	・デジタル技術活用促進支援事業補助金の実施により、市内事業者のデジタル技術の活用促進に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R4完了 ☐ R5完了予定 ・デジタル技術の活用による、市内事業者の生産性向上、人手不足への対応、働き方改革への取り組みを一層促進するため、次年度以降についても補助を継続する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	-
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
9,000	9,000	9,000	1,000
			△ 4,000
9,000	9,000	9,000	5,000
査定額	説明		
9,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・市内事業者のデジタル技術の活用を促進する補助制度に必要な経費を計上 ・中小企業における新技術導入への支援の拡充に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和7年度予算)

事業名	61167 中小企業新技術導入事業費	区分	☐ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	商工振興課
			☐ R6拡充	☒ R7拡充		款	6	商工費		
枝番・内容	1 中小企業における新技術導入への支援		☐ その他重要事業			項	1	商工費	内線	2213
			☐			目	1	商工振興費	作成年月	R7.2

事業の目的・概要(Plan)

目的	・デジタル技術を活用した生産性向上に資する取り組みを支援することで、事業所における人手不足への対応や働き方改革の促進を図る。	概要	・IT技術等を導入し、目標達成に向けてKPIなどの指標を設定して、生産性の向上に取り組む事業者に対し、補助を行う。
----	--	----	---

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点 (千円)

予算額	当初	6,000
	繰越	
	補正等	1,991
	最終	7,991
決算額		7,991
対前年度増減額(決算)		7,991

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点 (千円)

予算額	当初	8,000
主な経費	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		2,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

R7当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	9,000
主な経費	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		1,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績] 交付件数 38件 取り組み事例 ・インボイス制度及び電子帳簿保存法に対応するクラウド会計システム導入による事務処理の効率化・総合的なセキュリティシステム(UTM)の導入による業務効率化とテレワーク環境の整備・拡張現実技術(AR)導入による現場作業改善と新サービスの提供 ・労務管理システム導入・クラウド化による業務の効率化 ・基準点測量厳密網計算ソフト導入による作業時間の削減 ・独自の領収書発行システムの開発による業務の効率化 など		
[評価等] 様々な業種において補助制度が活用されており、市内事業者の生産性向上とデジタル活用の推進に寄与した。		
次年度以降の考え方(担当課)	・デジタル技術の活用による、市内事業者の生産性向上、人手不足への対応、働き方改革への取り組みを一層促進するため、次年度以降についても補助を継続する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 補助対象者： 市内事業者 補助期間： 年度内に実施した事業 補助率等： 1/2以内の額で上限300千円。 ただし、機器購入費は1/2以内の額で50千円以内(上限300千円に含む)。 ※申請には商工団体等の認定が必要	
[スケジュール] 継続実施	

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 補助対象者： 市内事業者 補助期間： 年度内に実施した事業 補助率等： 1/2以内の額で上限300千円。 ただし、機器購入費は1/2以内の額で50千円以内(上限300千円に含む)。 ※申請には商工団体等の認定が必要	
[拡充] 機器購入に対する補助要件を緩和	
[スケジュール] ・R7.4～ 補助制度の拡充	

事業シート(令和7年度予算)

事業名	61180 事業承継支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	6	商工費			ポイント	(2)	地域の元気を支える、未来の担い手づくり		
					項	1	商工費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション		
					目	1	商工振興費			施策分野	(2)	商業・工業		
担当課	商工観光部 商工振興課		内線	2213										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・円滑な事業承継を推進することにより、市内事業者の有する技術や販路、ブランド力などの次代への継承を図る。	概要	・事業承継のための融資に係る利子・保証料の補給及び事業者情報の公開等により、市内事業者の円滑な事業承継及び事業承継を契機とした経営基盤の強化を支援
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R11目標
第2次産業の市内総生産額(年間)	(R3)955億円		
第3次産業の市内総生産額(年間)	(R3)2,297億円		

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		9,677	9,677	8,380		
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	3,000	5,000	5,000		
一般財源		6,677	4,677	3,380		
新規・拡充	主な事業内容					
	事業承継関連制度融資等の借入れに対する助成	9,197	9,197	7,900		
	事業承継マッチングサイトの活用	480	480	480		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・事業承継推進委員会を開催し、事業承継における課題等の情報共有及び意見交換を行った。 ・事業承継関連融資に係る利子・保証料の補給を行った。(保証料補給7件、利子補給16件) ・事業承継のインターネットマッチングプラットフォームに事業の承継を検討している事業所を掲載し、マッチングに努めた。
評価等	・事業承継関連融資に係る助成制度を運用することで、市内事業者の円滑な事業承継に寄与した。 ・マッチングプラットフォームを活用することで、市内事業者の事業承継を支援した。
次年度以降の考え方(担当課)	・円滑な事業承継を支援するため、引き続き事業承継関連融資に利子・保証料補給制度を運用し、支援する。 ・事業承継マッチングサイトを活用し、市内小規模事業者等の事業承継を推進する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	-
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
9,980	9,980	9,980	1,600
		4,000	△ 1,000
9,980	9,980	5,980	2,600
査定額	説明		
9,500			
480			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・事業承継融資の利子・保証料補給に必要な経費を計上 ・事業承継マッチングサイトへの高山市特設ページ掲載に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・積算内容を精査